

持続可能な財政構造の確立を目指して

本紙では、これまで「わがまちの財政事情」のコーナーで、市の財政状況と課題についてお知らせしてきました。

今回、改めて市の財政の現状をお伝えするとともに、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指して、平成29年度までを期間とする取り組みをまとめましたので、お知らせします。

問 財政課 ☎ (62) 2404

袖ヶ浦市の財政状況も
年々厳しくなっているんだ。
将来のために今できることは何だろう？



取り組みの背景 ～市の財政の現状～

①歳入構造 ～市税収入はピーク時の2割減少～

市の収入の多くを占める市税は、平成20年度から5年連続で下がり、平成24年度の市税決算額132億1,700万円は、過去21年間での最低額です。ピーク時と比較して2割強、35億円ほどの減収になっています(グラフ1)。

これは主に、臨海部企業からの固定資産税や法人市民税の減収によるもので、当面、大幅な回復は期待できない状況です。将来的には袖ヶ浦駅海側地区の市街化進展や、今年度から県と共同

で整備を進める袖ヶ浦椎の森工業団地整備による増収が期待できますが、効果が実際に出てくるまでの間は、慎重な財政運営が必要となっています。

ピーク時から
約35億円も市
税収入が減っ
ているんだ。



②財政力指数も継続的に低下 ～財政の余裕なくなる～

市税の減収とともに、市の財政力も低下を続けています。

自治体の財政力を示す指標として財政力指数がありますが、昭和40年代頃から最近まで、本市の財政力指数(単年度)が1.3を大きく下回ることなく、それだけ財政面で余裕がありました。

しかし、平成19年度以降は財政力指数が急激に低下しており、平成25年度の財政力指数(単年度)は1.057と、普通交付税の交付・不交付の基準となる1.0をわずかに上回る程度になっています(グラフ2)。

財政面の余裕度の点では、1.0までの財源を国から補填される普通交付税の交付団体と、あまり違いがなくなっています。

財政力指数とは 自治体の財政力を表す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出する。1.0を下回ると不足分が国から普通交付税として交付される。

基準財政収入額とは 各地方団体の財政力を合理的に測定するために算定する標準的な税収入額。

基準財政需要額とは 各地方団体が、国が定める標準的な水準の行政サービスを行う上で必要となる費用。

財政力是他市と
比べても、大きな
差はなくなってい
るんだって！



③歳出構造の変化 ～高齢化などに伴い社会保障関係費が年々増加～

高齢化の進展などに伴う歳出構造の変化も、市の財政運営を厳しいものになっています。

この20年余りの間で、本市の高齢化率は、全人口の伸びを大きく上回るペースで増加し、また、1世帯あたりの平均人数の減少により、家族間のサポート力が低下してきています(グラフ3)。

こうした人口構造の変化などを背景に、高齢社会を支える行政の負担が重くなってきています。

平成3年度に6億8,000万円ほどであった扶助費は、平成24年度には37億6,000万円と、5.5倍に伸びています(グラフ4)。扶助費に充当する一般財源はこの20年余りで10億円ほど増え、財政を圧迫する大きな要因となっています。

こうした傾向は一過性のものではなく、構造的な要因により今後も継続していくものと考えられます。

また、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療など、社会保障関係の特

別会計への繰出金なども大幅に増加し、市の財政を圧迫するようになっていきます。

高齢化率とは

65歳以上の高齢者人口が人口総数に占める割合。

扶助費とは

社会保障制度の一環として、児童福祉法、老人福祉法、生活保護法などの各種法令や市の条例などに基づき支出される経費。

一般財源とは

市税に代表される、使いみちが特定されず自由に使える財源。

福祉関係のお金
が増えているんだ
ね。



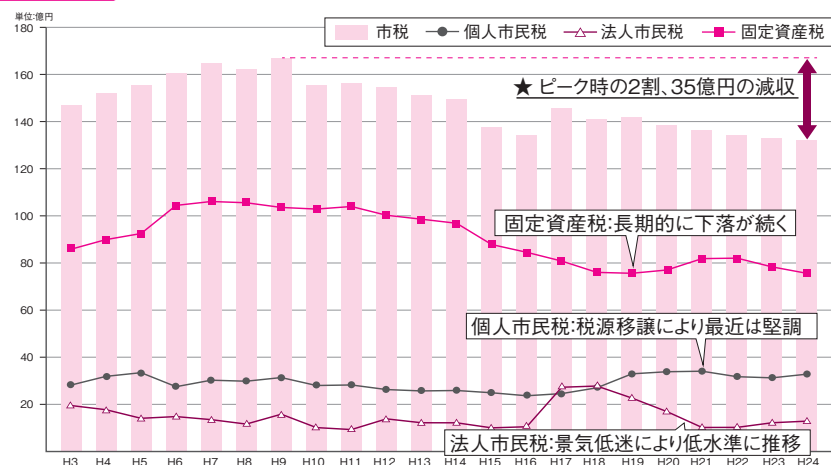
市の財政状況のポイント

◆本市はこれまで臨海部企業などからの豊かな税収に支えられ、多様で水準の高い公共施設サービスを提供するほか、施策の面でも子育てや教育を中心に特色ある事業を展開してきました。

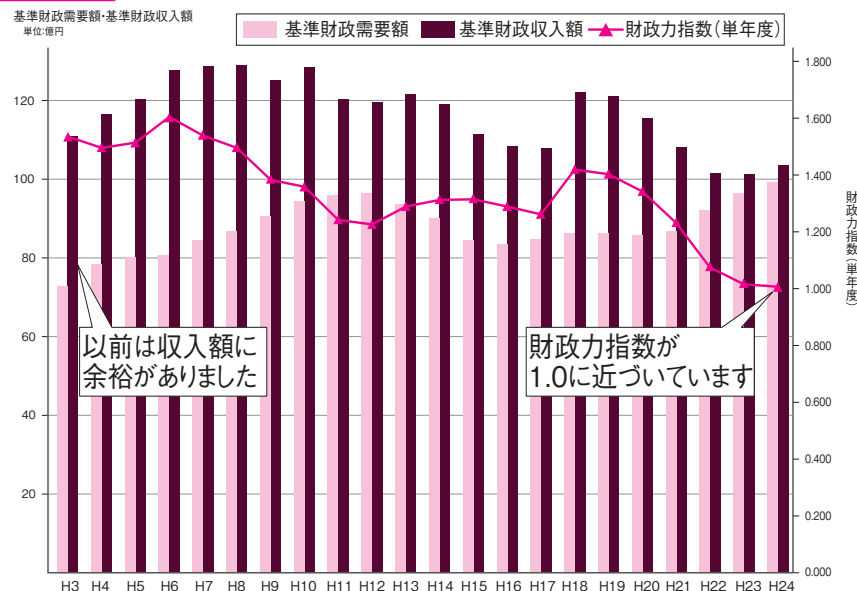
◆その一方で、最近では市税の減収が顕著であり、さらに高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費が増加し続けており、経常的経費が支出の多くを占める、いわゆる財政運営の硬直化が進んでいます。

◆市民サービスの極端な落ち込みを回避するため、近年は積立金の取崩しや、借入金により財源不足を補ってきましたが、このような財政運営を今後も続けていくことは困難な状況です。

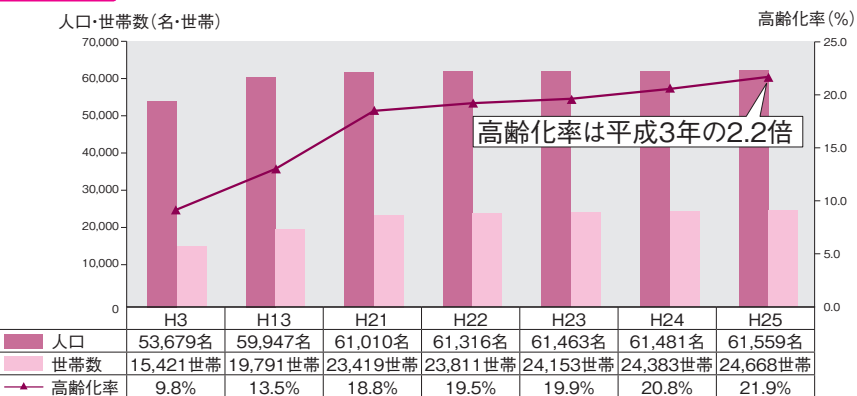
グラフ1 市税決算額の推移



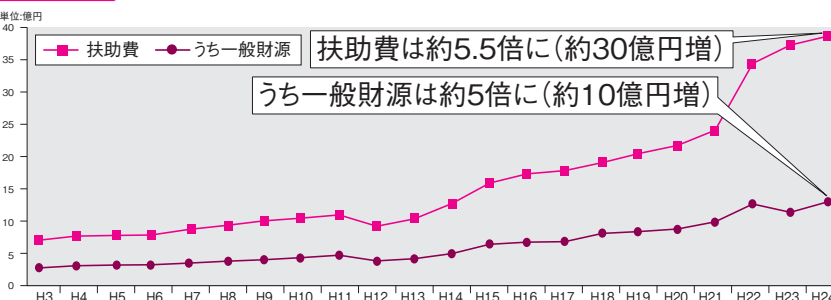
グラフ2 財政力指数(単年度)の推移



グラフ3 人口・世帯数・高齢化率の推移



グラフ4 扶助費決算額と一般財源の推移



④基金取崩しなどの対策は今後は困難に

財政状況が年々厳しくなる中、行政サービス水準が極端に低下することを回避するため、近年は、これまで積立 てきた貯金（財政調整基金）を取り崩し たり、借入金（臨時財政対策債）により 財源不足を補ってきました（グラフ5）。

この結果、過去6年間で財政調整基 金の残高は18億8,000万円減少し、臨時 財政対策債を22億8,900万円借り入れ るなど、行政サービス水準の維持のため に42億円近くの財源対策を行ってきま したが、基金残高の減少や、制度変更 により25年度以降は臨時財政対策債の 借入ができなくなるなど、これまで行っ てきた財源対策の継続が困難になって います。

財政調整基金とは

地方公共団体における年度間の財源 の不均衡を調整するための積立金（貯 金）。

臨時財政対策債とは

地方一般財源の不足に対処するた め、特例的に投資的経費以外の経費に も充てることのできる地方債（借入 金）。

毎年の収支不足を貯金の取り崩しや借入金で補ってきたんだね。



⑤財政の硬直化が進む

～経常収支比率が長期的に右肩上がり～

本市財政の厳しい現状は、経常収支 比率にも現れています。

財政構造の弾力性を表す経常収支比 率は、平成17年度に一時的に改善したも のの、全体的に見れば平成3年度の 54.9%から平成24年度の91.2%までは一 貫して上昇しており、財政の硬直化が 進行しています（グラフ6・7）。

また、この数値は臨時財政対策債借 入額を経常一般財源の額に含めて算定 した数値であり、臨時財政対策債を借 り入れなかったものとして算定し直して みると、平成24年度の数値は92.4%まで 上昇します。

市税の本格的な回復がすぐには期待 できない中、高齢化の進展などにより扶 助費や社会保障費への繰出金が増え続 ける歳出構造は当分続くものと考えられ、年度を重ねる毎に財政運営は厳しさを増すことが予想されていま す。

市ではこれまでも、職員数の削減や 職員給与の見直しに取り組み、人件費 の抑制に努めてきました。また近年は、 物件費を中心に予算編成時からの削減 枠を設けるなど、経常経費の削減努力

を続けてきました。しかし、前述した近 年の社会保障に係る費用の急増などに より、結果として経常経費の増加傾向 が続いています。

経常収支比率とは

自治体の財政構造の弾力性を示す代 表的な指標。

経常経費に一般財源収入がどの程度 使われているかを示している。

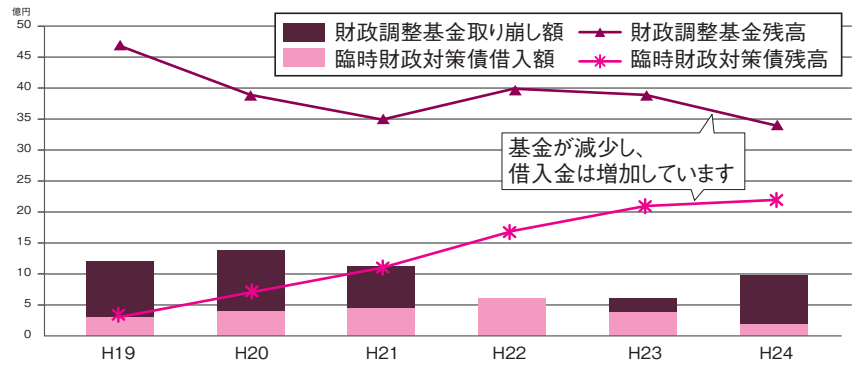
数値が低いほど投資的事業を行う余 裕があり、一般的に市の場合は75～ 80%程度が妥当といわれる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$$

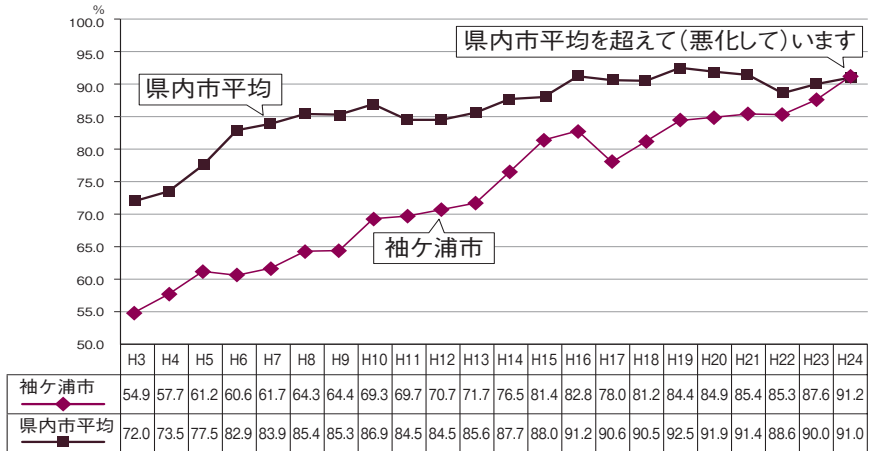
財政の硬直化が進むと、災害発生時などの臨時的な支出増にも対応できなくなる恐れがあるんだ。



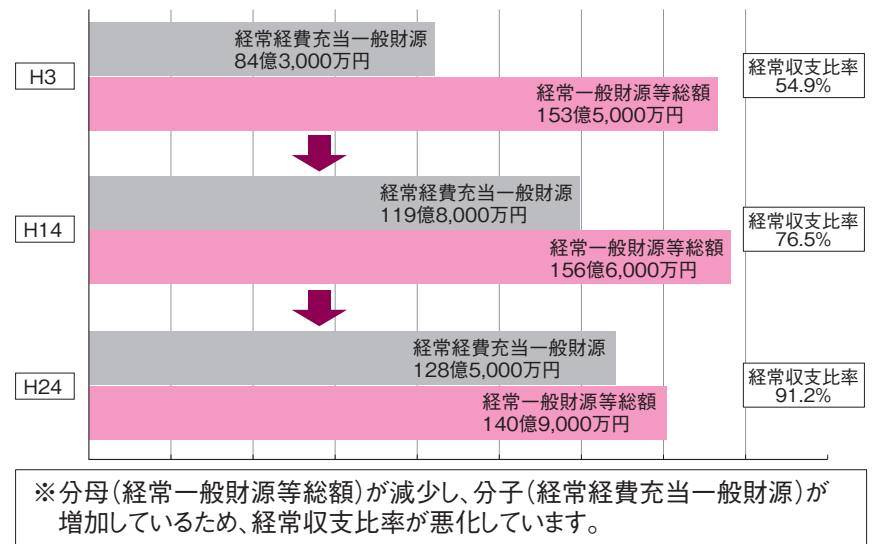
グラフ5 財政調整基金・臨時財政対策債の推移



グラフ6 経常収支比率の推移



グラフ7 経常収支比率の比較



⑥中期財政収支の見通し

～58億円の財源不足～

これまで確認してきた財政状況を踏まえ、平成29年度までの5年間の中期的な財政収支を試算すると、各種の事務事業で制度的に見込める国県補助金や地方債などを活用しても、なお58億円ほどの一般財源が不足するものと見込まれます（表1）。

仮に、この財源不足を財政調整基金などの取崩しだけで補った場合には、平成28年度予算の収支不足を解消しきれないまま残高が0になります（表2）。

基金がなくなった後は、赤字決算を回避するため、大幅な事務事業の見直しが必要となり、市民生活への影響は突然に、かつ大きなものとなってしまいます。

このままでは、近い将来貯金なくなる心配があるんだ。



表1 中期財政収支の見込み

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	5力年合計
歳入合計	22,380	24,630	26,900	20,790	20,710	20,790	113,820
うち一般財源 A	14,406	14,228	14,637	14,600	14,791	14,769	73,025
歳出合計	22,380	24,630	26,900	20,790	20,710	20,790	113,820
うち一般財源 B	15,515	15,896	15,750	15,702	15,676	15,805	78,829
一般財源収支 C(A-B)	▲ 1,109	▲ 1,668	▲ 1,113	▲ 1,102	▲ 885	▲ 1,036	▲ 5,804

5力年で58億円不足に

表2 財政調整基金と市債管理基金の投入による財源不足対策

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	5力年合計
一般財源収支 C(A-B)	▲ 1,109	▲ 1,668	▲ 1,113	▲ 1,102	▲ 885	▲ 1,036	▲ 5,804
財政調整基金・市債管理基金取崩額	1,109	1,668	1,113	1,102	270	0	—
財政調整基金・市債管理基金(合計額)の年度末残高	3,694	2,179	1,219	270	0	0	—
基金繰入後の収支	0	0	0	0	▲ 615	▲ 1,036	—

基金残高が0になる可能性が

持続可能な財政構造確立のための集中的な取組みが、いま必要です！

本市は、長い間、豊かな市税収入を背景として、多様で質の高い公共施設サービスの提供や、市独自の施策を進めてきましたが、近年の市税収入の大幅な減少と、高齢化の進展などによる社会保障関係費の急激な増加は、これまでどおりの財政運営を困難にしています。

「袖ヶ浦らしさ」を実現してきたこれらの公共施設サービスや特色ある施策は、豊かな財政力によって支えられてきたものであり、市税が減少し続け、実質的に普通交付税の交付団体と同じような財政力となった本市にとって、これまでの施策を

そのまま継続していくことは非常に困難になっています。今こそ持続可能な自治体経営を目指した財政構造の確立を図る必要があります。

「人、モノ、金」という限られた経営資源を、住民福祉の向上の上で最も効果が出るように再配置していくという経営の基本に立って、公共施設サービスを含めて事務事業のあり方をゼロベースで再構築する姿勢が求められています。

「持続可能な財政構造確立のための集中的な取組み」を策定しました

市の財政の現状（2・3面）で見てきたように、市税収入の早期の回復が見込めない中で、高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費が増加し続けることにより、今後も大きな財源不足が見込まれています。

このため、持続可能な財政構造の確立を目指して、中長期的な視点に立って歳入・歳出両面からの一体的な改革に集中的に取り組むこととし、平成29年度までのプランをまとめました。

取組み項目は平成22年度から順次全庁的に取り組んできた「事務事業総点検」や「補助金・負担金などの見直し」、「受益者負担の適正化」などの検討結果に基づくもので、各項目の具体的な方向性が概ね出揃ったことから、市民の皆さんにお知らせします。

目標

中長期的な視点に立って歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組むことで、市の総合計画に基づく実施計画事業などの財源を確保するとともに、経済情勢の不測の変化にも柔軟に対応できる足腰の強い「持続可能な財政構造」の確立を目指します。

取組み期間

平成25年度から29年度までの5年間とします。

財源確保目標額と、取組み後の収支見込み

平成29年度までに見込まれる財源不足額58億400万円に対して、6つの取組みが予定どおり達成できた場合には、27億200万円ほどの収支改善効果が見込まれます（表3）。

その後に財政調整基金などの取崩しで財源対策を行った場合、財政調整基金残高は平成29年度末の時点でも13億5,200万円程度を確保できる見込みです（表3）。

この額は標準財政規模の概ね1割であり、これだけ確保できれば年度間の財政調整機能を保つことができます。

表3 取組みによる収支改善見込み		(単位：百万円)					
取組区分		H25	H26	H27	H28	H29	5カ年合計
1	受益者負担の適正化	0.3	14.1	93.2	93.2	93.2	294.0
2	扶助費の抑制	0.7	15.7	30.6	30.6	30.6	108.2
3	物件費の削減	126.5	177.1	227.4	277.8	327.6	1,136.4
4	補助金・負担金などの見直し	78.9	79.1	81.5	67.9	67.9	375.3
5	特別会計への繰出金の抑制	53.2	216.8	174.5	145.6	98.7	688.8
6	人件費の抑制（給与水準見直し、定員管理）	19.9	19.9	19.9	19.9	19.9	99.5
地域手当抑制分（※1）		(140.0)	(140.0)	(140.0)	—	—	(420.0)
財源確保取組目標		279.5	522.7	627.1	635.0	637.9	2,702.2
取組み後の収支		▲ 1,388.5	▲ 590.3	▲ 474.9	▲ 250.0	▲ 398.1	▲ 3,101.8
財政調整基金・市債管理基金取崩額	1,109	1,388.5	590.3	474.9	250.0	398.1	3,101.8
財政調整基金・市債管理基金（合計額）の年度末残高	3,694	2,457.5	2,019.2	1,696.3	1,598.3	1,352.2	—
基金繰入後の収支	0	0	0	0	0	0	—

※1 平成18年度から平成24年度まで、常勤一般職の地域手当を4%削減する特例措置を行ってきましたが、財政構造確立のための取組みの一環として、この措置を平成25年度からさらに3年間継続します。この取組みによる年間効果額は平成25年ベースで1億4,000万円ですが、この表の効果見込額は平成24年度予算との比較のため、数字には表れていません。



5カ年で約27億円の改善見込み

約13億円の基金残高を確保

1 歳入確保対策 持続可能な財政構造の確立を目指し、歳入確保対策に取り組めます

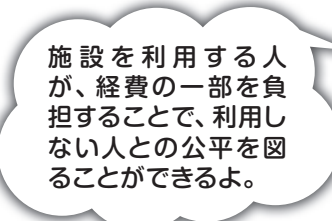
①市税の確保

引き続き課税対象の正確な把握と、県下でも良好な徴収率の維持に努めます。
現在進行中の袖ヶ浦駅海側地区の土地区画整理事業や、今年度から県と共同で整備を進める袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業については、事業完成後の雇用増加や市税増収などの効果が見込めることから、円滑な事業遂行に努めます。



＜主な取組み＞

- 各種がん検診費用の一部自己負担導入
- 公民館・運動場・臨海スポーツセンターなどの使用料の見直し ほか



②受益者負担の適正化 【確保目標額 2億9,400万円】

公共施設サービスや窓口の証明交付など、特定の人々が利益を受ける行政サービスについては、受益の範囲内で利用者に経費の一部を負担いただくことが、利益を受ける人と受けない人との負担の公平性の観点から必要です。平成24年度に策定した基本方針に基づいて全庁的に見直しを行い、コスト計算や近隣市の料金水準と比較して見直しが必要なものについて、順次適正化を図ります。

③未利用財産の活用

行政財産としての活用が見込めない公有財産（土地）について、積極的な処分または貸付けなどの有効活用を図ります。

④その他の財源の確保

税を除く自主財源の歳入確保に引き続き努めるとともに、国県補助金などの特定財源確保に努めます。

2 歳出削減対策 歳入確保対策と併せて、歳出削減対策にも取り組めます

①事務事業などの簡素・合理化による歳出の適正化

平成22年度から2カ年をかけ、すべての事務事業について、その必要性などについて、ゼロベースで点検作業を行いました。この結果、「休廃止」や「見直し」などの検討が必要であると評価した事業などについては、事業担当課において精査を行い、見直しの成果を反映させてきましたが、今後も計画的に反映させていきます。

◆扶助費の抑制 【確保目標額 1億800万円】

平成22・23年度に行った事務事業総点検の評価結果などに基づき、扶助費を見直します。
＜主な取組み＞
・障害者への手当支給・医療費助成への所得制限の導入と、市単独での上乗せ支給の見直し ほか

◆物件費の削減 【確保目標額 11億3,700万円】

事務事業総点検の評価結果などに基づき、物件費を見直します。
更に、施設の管理運営については、光熱水費や通信費などの一層の節減に努めるとともに、業務委託については仕様や契約方法などを見直しを行い、維持管理経費の削減を図ります。
施設の目的・性質に応じた最適な管理形態について検証し、指定管理者制度への移行などにより、効率的・効果的な市民サービスの提供を行い、施設稼働率の向上に努めます。
＜主な取組み＞
・敬老祝金の見直し
・高齢者等生活支援用具給付事業の見直し
・農村地域食品振興センターの有償譲渡 ほか

②補助金・負担金などの見直し 【確保目標額 3億7,500万円】

現在の目まぐるしく変化する社会経済環境を踏まえ、平成23年度に補助金・負担金などの見直しを行い、市が支出している補助金・負担金などの目的や内容を明確にするとともに、妥当性、必要性について検証しました。

この結果、「廃止」や「見直し」などの検討が必要であると評価した補助金・負担金などについては、所管課において精査を行い、見直しの成果を反映させてきましたが、今後も計画的に反映させていきます。

<主な取組み>

- 社会教育関係団体補助金の見直し
- 農業関係事業補助金の見直し ほか

公益性や事業効果を評価し、各種団体への補助金などを今後も見直していくよ。



③特別会計への繰出金の抑制 【確保目標額 6億8,800万円】

国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各特別会計における繰出金につ

いては、国が定める繰出し基準などに基づき適正額を一般会計から繰出します。

また、国民健康保険の基準外繰出については、一般会計や特別会計の財政状況、国保加入者の税負担状況などを総合的に勘案して、適正額を繰出します。

農業集落排水事業と公共下水道事業の特別会計については、収支の不足分を安易に一般会計からの繰出金に頼ることなく、独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、基準外繰出金の削減を図ります。

④人件費の適正化

【確保目標額 1億円（一般職員の地域手当の削減分は4億2,000万円）】

人件費については、これまでも職員給与の見直しや職員数の削減に取り組んできましたが、引き続き社会経済情勢や国、県、近隣市などの状況を考慮し、給与、定員管理の適正化に努めます。

⑤公共施設のあり方の見直し

本市保有の公共施設について、その資産の老朽化などの現状を把握するとともに、その管理運営体制を見直し、効率的な維持管理に努めます。

また、中長期的視点から施設の民間委譲や再配置などについても検討します。

3 その他の取組み

①予算編成および予算執行における手法の見直し

②行政評価システムの充実

③新たな公会計制度への対応

さまざまな取組みを積み重ねて、支出を抑制していく必要があるね。



将来にわたる持続的な発展に向けて、財政構造改革に全力で取り組みます



本市では、平成22年に策定した基本構想および基本計画に基づき、将来都市像『「自立と協働のまち」人いきいき、緑さわやか、活力あふれる袖ヶ浦』の実現に向けて、各施策分野における主要な事業を3カ年実施計画にまとめ、総合的な施策展開を図っております。

平成25年度を初年度とする第2期実施計画では、地域防災力の向上による総合的な災害対策の強化を図るとともに、本市の立地優位性と周辺環境の変化を活かした、生活、産業関連基盤などの社会資本整備や総合的な産業振興により、将来にわたって活気あるまちづくりの実現に向けた取組みを推進することとし、将来都市像の実現に向けて全力で取り組んでいるところです。

しかしながら、本市を取り巻く社会経済情勢は、長期にわたる景気低迷により非常に厳しい状況となっています。歳入において市税収入がピーク時より約35億円減少するとともに、歳出においては、高齢化等の進展や子育て世代の保育需要への対応などにより扶助費が大きく増加するなど、財政運営の硬直化が進み、市政経営にも大きな影響を及ぼしています。また、今後さらに加速する人口減少社会の中で、高齢化の一層の進行などにより社会保障費が増える一方、生産年齢人口が減少することで税収がさらに縮減し、市政経営に深刻な影響をもたらすことが懸念されております。

本市は長い間恵まれた財政状況を背景に、多様で質の高い公共施設サービスや、市独自の子育て支援や教育の充実に力を入れてきましたが、このような財政状況の下、これまで展開してきた施策の全てをそのまま継続していくことは非常に困難な状況になっています。

このため、市政経営の改革を行い、実施計画の取組みを着実に実行し、将来都市像を実現するためには、歳入確保策を講じる一方、収入に見合った支出としていく財政基盤確立のための不断の改革努力が不可欠となっています。

こうしたことから、今回、行政経営計画の取組みの柱のひとつである、安定した行財政運営の確立に向けた経営構造構築を目指し、「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」として平成25年度から29年度までの集中的な取組み方策を策定しました。今回の取組み期間と行政経営計画の計画期間が相違しておりますが、今回の取組み内容については、27年度以降の次期行政経営計画につなげてまいります。

今後も、将来にわたる持続的な発展に向けて、まちづくりにおける喫緊の課題に迅速に取り組む、中長期的な視点のもと、限りある行政経営資源の選択と集中を図り、強固な経営構造のもと戦略的な市政経営に全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

袖ヶ浦市長 出口 清

実施計画事業を着実に推進します！

子育て環境の向上



- 子育て支援拠点施設の整備（平成26年4月開設予定）
- 民間保育園の誘致（平成27年4月開設予定） ほか

教育環境の充実



- 基礎学力向上支援教員、特別支援教員などの充実
- 新たな学校給食センターの整備（平成26年度完成予定） ほか

防犯・防災体制の強化



- 各種防災訓練の実施
- 自主防災組織の整備 ほか

活力ある産業の振興



- 産業振興ビジョンの策定
- 椎の森工業団地整備 ほか

将来の発展に向けたまちづくり



- 長浦駅舎等整備（平成26年3月一部供用開始予定）



- 袖ヶ浦駅舎等整備（平成26年10月一部供用開始予定）